（様式１）

平成　年　月　日

（研究開発機関）

機関名 ●●

研究代表者職名 ●●

研究代表者氏名 ●● 印

（事業化支援機関）

機関名 ●●　●●

機関代表者職名 ●●

機関代表者氏名 ●● 印

平成29年度　総務省「I-Challenge !」

二次提案書作成合意書

研究開発機関が、平成●年●月●日付けで提出した技術開発課題「●●（研究開発の名称）」について、下記に挙げる留意点を確認したうえで、事業化支援機関及び研究開発機関の双方協力のもと、「I-Challenge !」提案書類（第二次申請書類・資金計画）を作成することを合意します。

記

１．事業化支援機関は、本合意書に基づいて先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱」）別表に定める「共同提案書作成業務」を実施する場合は、交付要綱第６条の規定に基づき、交付申請を実施する。

２．研究開発機関は、二次提案書作成にあたって、事業化支援機関に対して適宜情報開示等の協力を行う。

３．両者は、二次提案書作成時に知り得た機密情報ほか営業上の一切の情報を、既に公表されているか或いは公知となっているものを除き、第三者に対して開示、漏洩してはならない。

４．本書類の提出後、速やかに二次提案書作成に取り掛かり、業務支援機関へ二次提案書を提出する。二次提案書作成期間中における当事者間の事情等により、二次提案書の提出の見込みが立たなくなった場合は、速やかに業務支援機関に報告しなければならない。